

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 国際石油開発帝石株式会社

コード番号 1605 URL <http://www.inpex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRユニット ジェネラルマネージャ (氏名) 板野 和彦

TEL 03-5572-0233

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	840,427	△21.9	461,667	△30.4	442,027	△28.3	107,210	△26.1
21年3月期	1,076,164	△10.5	663,266	△7.1	616,166	△10.2	145,062	△16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	45,553.56	—	8.1	23.4	54.9
21年3月期	61,601.60	—	11.9	34.5	61.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △1,919百万円 21年3月期 946百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,013,778	1,490,603	68.9	589,548.88
21年3月期	1,768,044	1,362,060	71.9	540,100.10

(参考) 自己資本 22年3月期 1,387,499百万円 21年3月期 1,271,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	241,372	△251,812	68,937	216,395
21年3月期	230,352	△240,167	△46,090	162,844

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00	18,834	13.0	1.6
22年3月期	—	2,500.00	—	3,000.00	5,500.00	12,944	12.1	1.0
23年3月期 (予想)	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00		13.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	428,000	9.0	219,000	8.3	213,000	10.2	48,000	0.7	20,395.21
通期	863,000	2.7	451,000	△2.3	433,000	△2.0	102,000	△4.9	43,339.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 2,358,410株 21年3月期 2,358,410株
② 期末自己株式数 22年3月期 4,916株 21年3月期 4,916株

(注)甲種株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	347,770	112.7	182,269	103.9	184,913	135.2	96,461	△70.2
21年3月期	163,502	788.9	89,389	472.1	78,623	399.6	323,672	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	40,986.63	—
21年3月期	137,449.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,329,869	1,208,024	90.8	513,289.83
21年3月期	1,201,667	1,108,485	92.2	470,995.47

(参考) 自己資本 22年3月期 1,208,024百万円 21年3月期 1,108,485百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

3. 23年3月期の連結業績予想に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、一昨年の米国に端を発した金融危機による世界的な景気後退や円高等による厳しい状況から期の後半には次第に持ち直しの気配が着実にみられるようになったものの、アジア地域の需要増を受けた輸出や経済対策にけん引されており、深刻な雇用情勢や企業収益の低迷など依然として自律的な回復には至っていない状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格は、WTI(ウェスト・テキサス・インターミディエートの略。国際的な原油指標。)の期近もの終値ベースで、期初に1バレル当たり48.39米ドルから始まり、世界経済の早期回復見込みとそれに伴う石油需要予想の上方修正や一部アフリカ産油国の政情不安等を受けて6月末に70米ドル台まで上昇を続けました。7月後半以降、米国経済の堅調な回復、さらに12月末にかけては核問題を巡る国際緊張の高まり等を受けて70米ドル台後半を中心に一時80米ドル台に及ぶ水準で推移いたしました。年明けには欧米での寒波や堅調な米国株価及びドル安の進行を背景に次第に80米ドル台を維持する形となり、83.76米ドルで当期を終えております。また、国内におきましても、原油・石油製品価格は国際原油価格の変動に追従する形で推移いたしました。これらを反映して、当期の原油の当社グループ販売平均価格は、前期に比べ、1バレル当たり14.30米ドル下落し、68.40米ドルとなりました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因である為替相場ですが、当期は1米ドル98円台で始まりました。4月上旬に101円台まで円安が進む局面がありましたが、米大手自動車企業の連邦破産法第11条申請やFRB(米連邦準備制度理事会)による米金融機関へのストレステストが無難に終了し市場のリスク志向が強まると、相対的に金利の高い通貨を中心に対米ドルで値を上げる展開となる中、円も対米ドルで連れ高となりました。その後、9月に発足した本邦新政権の要人から円高容認とも解される発言もあり、円は1米ドル90円を超えて上昇し、11月に中東の不動産企業の債務返済に関する懸念からリスク資産回避の動きが再燃すると、1995年以来となる1米ドル84円82銭まで円高が進行しました。しかし、12月以降は日銀の追加金融緩和策や本邦政府要人から円高を牽制する発言が出たこと等から円の値は重くなり、期末にかけては円安方向に値を戻し、期末公示仲値(TTM)は前期末から5円22銭円高の93円04銭となりました。これらの結果、売上高の平均為替レートは前期比10円31銭、10.0%の円高の1米ドル92円64銭となりました。

当社の当期連結業績につきましては、売上高は販売数量の増加による増収要因があったものの、油価及び海外ガス価が下落したことに加え、期中平均為替レートが円高に推移したことから、前期比235,737百万円、21.9%減の840,427百万円となりました。このうち原油売上高は前期比163,431百万円、25.1%減の486,920百万円、天然ガス売上高は前期比71,854百万円、18.0%減の326,412百万円となりました。当期の販売数量は、原油がADMA鉦区で減少したものの、ACG油田やマハカム沖鉦区の増加等により前期比668千バレル、0.9%増の76,095千バレルとなりました。天然ガスは、前期比15,609百万立方フィート、3.9%増の416,684百万立方フィートとなりました。このうち、海外生産天然ガスは、マハカム沖鉦区の販売量増加等により前期比14,778百万立方フィート、4.3%増の355,225百万立方フィートとなり、国内天然ガスは、前期比22百万立方メートル、1.4%増の1,647百万立方メートル、立方フィート換算では61,459百万立方フィートとなっております。海外生産原油売上の平均価格は1バレル当たり14.30米ドル、17.3%下落し、68.40米ドルとなりました。海外生産天然ガス売上の平均価格は千立方フィート当たり7.43米ドルとなり、前期比1.79米ドル、19.4%の下落となりました。なお、国内生産天然ガスの平均価格は立方メートル当たり38円41銭となり、前期比1円02銭、2.7%の上昇となっております。

売上高の減少額2,357億円を要因別に分析いたしますと、販売数量の増加により298億円の増収要因、平均単価の下落により1,820億円の減収要因、売上の平均為替レートが円高となったことにより830億円の減収要因、その他の売上高が4億円の減収要因となりました。

一方、売上原価は、主にADMA鉦区における売上減に伴うロイヤリティの減少等により前期比20,870百万円、6.5%減の298,167百万円、探鉦費は前期比10,271百万円、39.5%減の15,710百万円となりました。販売費及び一般管理費は前期比2,997百万円、4.4%減の64,880百万円となりま

した。以上の結果、営業利益は前期比201,598百万円、30.4%減の461,667百万円となりました。

営業外収益は受取利息や受取配当金が減少したことにより前期比10,561百万円、33.0%減の21,473百万円、営業外費用は主として投資有価証券評価損の減少により前期比38,020百万円、48.0%減の41,113百万円となりました。この結果、経常利益は前期比174,139百万円、28.3%減の442,027百万円となりました。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前期比145,252百万円、30.9%減の325,125百万円となり、少数株主利益は9,691百万円となりました。以上の結果、当期純利益は前期比37,852百万円、26.1%減の107,210百万円となりました。

なお、当社の前期の個別業績につきましては、平成20年4月から9月までは純粹持株会社の業績、平成20年10月から平成21年3月までは事業持株会社の業績となっており、また、合併に伴う「抱合せ株式消滅差益」266,950百万円を特別利益に計上したことから、当期の個別業績との比較を行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社は売上高、営業利益及び資産のいずれについても全セグメントの合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、売上高では、第2四半期連結累計期間で当期比9.0%増収の428,000百万円、通期では当期比2.7%増収の863,000百万円を見込んでおり、営業利益では、第2四半期連結累計期間で当期比8.3%増益の219,000百万円、通期では当期比2.3%減益の451,000百万円を見込んでおります。

また経常利益は、第2四半期連結累計期間で当期比10.2%増益の213,000百万円、通期では当期比2.0%減益の433,000百万円となる見込みであり、純利益は、第2四半期連結累計期間で当期比0.7%増益の48,000百万円、通期では当期比4.9%減益の102,000百万円となる見込みです。

売上高については、油価想定を当期に対し油価高としていることにより、通期で増収の見込みとなっております。一方、純利益については、売上原価及び探鉱費の増加などにより、通期で減益となる見込みです。

なお上記見通しは、油価（ブレント）は、通期平均で1バレル当たり77.5米ドル、為替レートは、年度を通じて1米ドル90円として算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は2,013,778百万円となり、前期末の1,768,044百万円と比較して245,733百万円の増加となりました。流動資産は492,854百万円で、売掛金、有価証券の増加等により前期末と比較して81,744百万円の増加、固定資産は1,520,923百万円で、主に有形固定資産、生産物回収勘定並びに投資有価証券の増加により前期末と比較して163,989百万円の増加となりました。

一方、負債は523,175百万円となり、前期末の405,984百万円と比較して117,190百万円の増加となりました。流動負債は227,905百万円で、短期借入金の返済があったものの、未払法人税等や未払金の増加等により前期末比21,845百万円の増加、固定負債は295,269百万円で、長期借入金の増加等により前期末比95,344百万円の増加となりました。

純資産は1,490,603百万円となり、前期末比128,542百万円の増加となりました。このうち、株主資本は1,379,974百万円で、前期末比91,912百万円の増加、評価・換算差額等は7,525百万円で、前期末比24,465百万円の増加、少数株主持分は103,103百万円で、前期末比12,165百万円の増加となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、原油・海外天然ガスの販売単価が下落したことに加え、期中平均為替レートが円高に推移したことから、税金等調整前当期純利益が減少したものの、法人税等の支払額が減少したことから、営業活動により得られた資金が前期比11,020百万円増加の241,372百万円となりました。一方、投資活動の結果使用した資金は生産物回収勘定（資本支出）の支出が減少したものの、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が減少したこと等により、前期比11,644百万円増加の251,812百万円となりました。財務活動の結果得られた資金は主に長期借入れによる収入により68,937百万円となり、前期の財務活動に使用した資金46,090百万円との差引で115,027百万円得られた資金が増加しました。現金及び現金同等物に係

る為替換算差額は円高により4,947百万円のマイナスとなり、これを減じた結果、当期中に増加した資金は53,550百万円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首の162,844百万円に当期中に増加した資金53,550百万円を加えた216,395百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、石油・天然ガス資源の安定的かつ効率的な供給を行なうために事業基盤の拡大を目指し、国内外における探鉱・開発活動並びに供給インフラの整備・拡充等に積極的な投資を行ってまいります。また、このような投資を行うためには、当社グループの財務基盤が強固であることが必要不可欠であります。従いまして、当社は、積極的な投資を通じた石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と、配当による株主への利益の直接的な還元との調和を中長期的な視点を踏まえつつ図っていくことを基本方針としております。

上記基本方針を踏まえ、当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金は1株当たり3,000円とし、中間配当金の1株当たり2,500円とあわせ、1株当たり年間5,500円を予定しております。

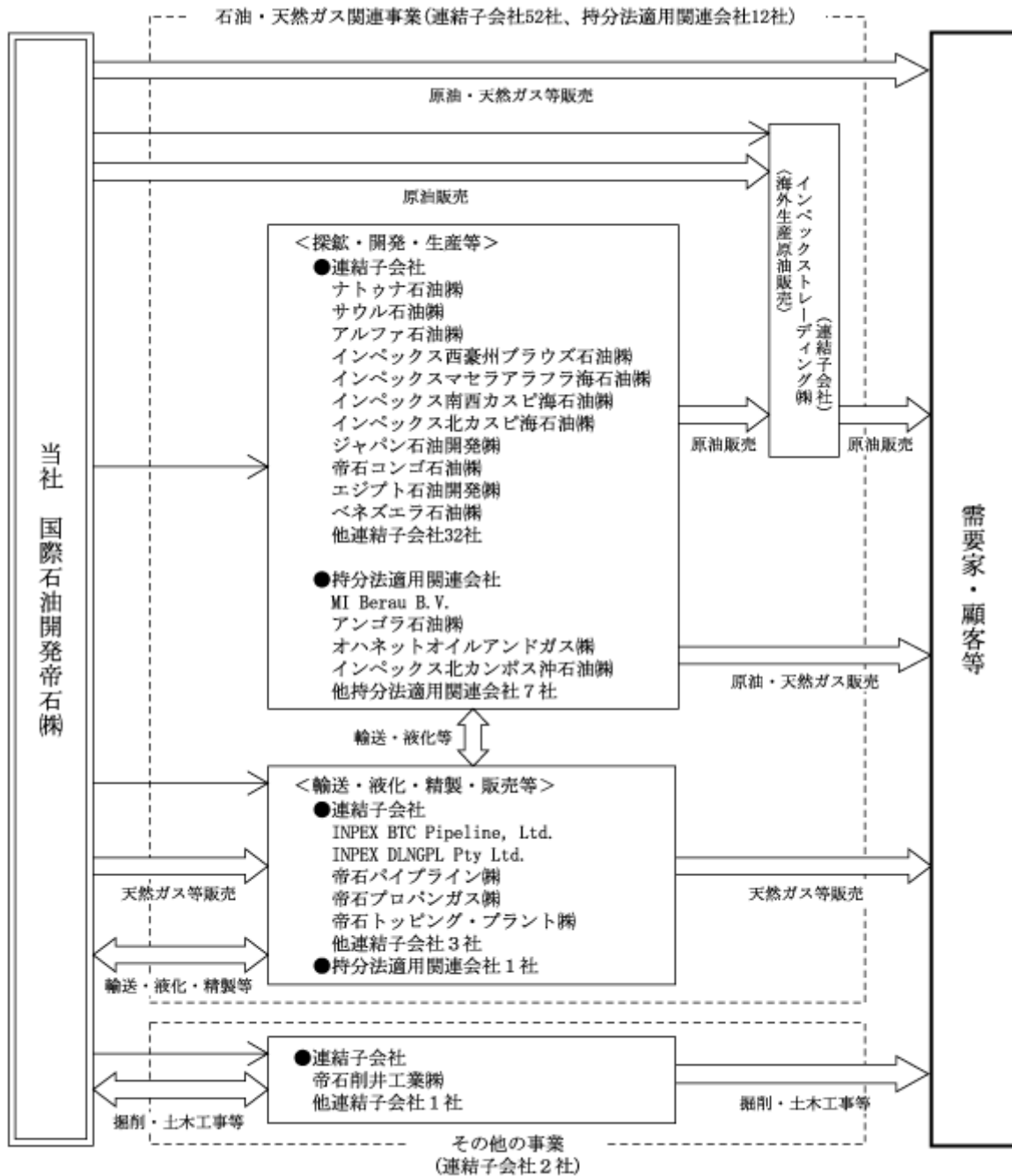
また、次期の配当予想額につきましては、1株当たり中間配当金3,000円、期末配当金3,000円の1株当たり年間6,000円を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、上記基本方針に基づき、石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大のための投資などに振り向けていくこととしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社65社(うち連結子会社54社)及び関連会社19社(うち持分法適用関連会社12社)並びに関連会社の子会社2社(平成22年3月31日現在)により構成されており、わが国のほかアジア、オセアニア、中東、カスピ海沿岸諸国、中南米、アフリカ等世界各地における石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資を主たる業務としております。なお、事業の種類別セグメントは石油・天然ガス関連事業及びその他の事業であります。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 →は資本関係を示しております。(一部孫会社への出資等間接的な資本関係を含みます。)
 2 ⇒印は製品・サービス等の流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

石油・天然ガスの開発事業を主体とする当社グループでは、国内外に保有している既存油ガス田の生産性・収益性の向上に努め、また、開発を間近にしているプロジェクト、とりわけオペレータープロジェクトの商業化に着実かつ積極的な取り組みを続けてまいります。さらに、中長期的視点から企業として持続的な成長を確保していくため、経営統合の効果である、よりバランスの取れた資産ポートフォリオの構築・健全な財務基盤の更なる強化・実践的な操業能力と技術力の結集など、大幅に強化される上流権益の獲得能力を最大限に活用し、石油・天然ガスの埋蔵量・生産量の維持拡大を通じて、中長期的に安定した収益の確保と持続的な企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループにおける石油・天然ガス開発事業の本源的な経営課題は、既存の油ガス田から得られるキャッシュ・フローを再投資することにより、埋蔵量を維持拡大しつつ企業としての持続的な成長を図ることです。埋蔵量拡大による高い成長性が期待できる海外事業とカントリーリスクや為替変動リスクのない安定した国内事業とを組み合わせ、資産ポートフォリオの質的向上に努めるとともに、海外アセットと国内インフラの有機的結合による経営資源のより高度な活用を通じ、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

当面する経営課題として、インドネシア・オーストラリアにおけるマセラ鉱区(アバディガス田)・WA-37-R鉱区(イクシスガス・コンデンセート田)の大型LNGプロジェクトの開発および中東・カスピ海沿岸地域におけるアブダビ沖合油田群、カシャガン油田、ACG油田の開発等、既存・新規プロジェクトの探鉱・開発に邁進してまいります。一方、国内については、直江津LNG受入基地の建設等、海外の天然ガスアセットと国内の供給インフラの最適活用により、天然ガス事業の持続的な成長を目指してまいります。このように、足元で当社グループの成長戦略を実現するための巨額投資が継続的に見込まれることから、当該資金調達体制について万全を期していく必要があると考えております。

なお、当社グループの経営戦略を実現していくに当たり、以下のような方針で事業を推進してまいります。

1) バランスの取れた資産構成

①地域バランス

当社グループの事業地域は我が国のほかアジア、オセアニア、中東、カスピ海沿岸諸国、南北アメリカ、アフリカ等世界各地に拡大し、資産ポートフォリオの地域バランスが大きく向上しておりますが、当社グループでは、特定地域への過度の依存はカントリーリスク・操業リスク等の観点から好ましくないものと考えており、引き続き、他の有望地域への投資も積極的に検討してまいります。

②原油、天然ガスのバランス

当社グループの生産量を製品別にみると、原油の比率が5割強、天然ガスの比率が5割弱とな

っております。

原油は、市況商品としての性質が強いため、販売価格がマーケットの動向によって左右され、また、販売相手先は長期に亘って持続的な契約関係になっているというわけではありません。他方、生産・輸送のための設備投資が天然ガスと比べて少額で済み、開発に要する期間も比較的短く、油田発見後比較的すみやかに収益が得られるというメリットがあります。

天然ガスは、商業生産のための液化プラントやパイプラインの建設等に巨額の投資と長い準備期間が必要となり、購入する側にも受入設備に巨額な投資が必要なため、長期の安定的な販売契約が求められることから、開発・生産までに販売先の確保が必要とされますが、販売相手先が確保されれば、油価変動の影響は受けるものの長期に亘って比較的安定的な収益が得られます。

新規プロジェクトの権益取得に際しては、長期的なキャッシュ・フローを展望した上で効率的な投資の実行を確保することが求められ、原油と天然ガスのバランスに留意していく方針であります。

③探鉱、開発、生産のバランス

石油・天然ガスの保有埋蔵量は生産とともに年々減耗していくことから、当社グループが安定的な収益を確保するためには、絶えず新規の埋蔵量を確保していく必要があります。そのためには、生産収入を確保している間に、探鉱のための再投資を行い、次の生産収入に結びつく油ガス田の発見・開発に努めるというサイクルが必要となり、探鉱・開発・生産の各ステージにおけるプロジェクトを安定、継続的に実施していくことが必要であります。このバランスを維持するため、探鉱への新規投資、既生産油ガス田や既発見未開発鉱区等の資産買収等を併せて進めていく方針であります。

④オペレータープロジェクトの推進

プロジェクトのオペレーターを務めることは、組織人員、資金等、より大きな経営資源の負担が必要となる一方、技術力の向上や産油国および国際的な石油開発企業における当社グループへの評価を高め、鉱区権益取得機会の拡大に寄与するという大きなメリットがあります。当社グループとしては、技術力を一層強化し、経営資源の有効活用に配慮しつつ積極的にオペレータープロジェクトを推進していく方針であります。

⑤契約形態のバランス

収益が油価に連動しやすい生産分与契約やコンセッション契約といった契約方式と、油価変動の影響を受けにくく、一定額の報酬が期待できるバイバック契約等のサービス契約や固定マージンシステムの契約方式とのバランスを取ることで、油価変動によるリスクを分散させるよう努めていく方針であります。

2) 鉱区期限を視野に入れたプロジェクト獲得

当社グループの主要な生産プロジェクトであるマハカム沖鉱区の生産分与契約の期限は平成29年までとなっております。契約の延長交渉に注力することは勿論ですが、延長された場合にも残存埋蔵量の減少によって生産量は減少すると見込まれております。当社グループとしては平成29年以降も相当量の生産が見込め、安定的なキャッシュ・フローを得られる新たなプロジェクトの取得や参加、既発見油ガス田およびそれらを保有する企業の買収等も視野に入れて生産量の維持

拡大を図る方針であります。

3) 内外アセットの有機的結合による事業領域の拡大

当社グループは、安定的な収益基盤であり成長が見込まれる国内天然ガス市場における事業拡大を目指しており、有望なマーケットである関東甲信越に広がる天然ガスパイプラインネットワークの整備を進めるとともに、主力の南長岡ガス田の生産体制の拡充を図っております。一方、インドネシアやオーストラリアにおいて天然ガスを中心とする有望な未開発資産を保有しており、長期的な成長を確実なものとするために、これら海外ガスアセットと国内インフラを有機的に結びつけるガスサプライチェーンを構築し、さらにこれを足がかりとして事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

4) 内外の有力企業との連携強化

石油・天然ガス開発事業はリスクの大きな事業であり、特に大規模なプロジェクトの場合には一民間企業では到底負担し得ない程の投資規模ともなるため、複数企業がパートナーとしてコンソーシアムを組み、リスクをシェアしながら事業を推進することが国際的にも一般的となっております。当社グループとしては国際石油メジャー、その他有力な国際的石油開発会社、産油国の国営石油会社、総合商社、その他エネルギー関連企業等とのより一層の連携の強化を通じて、有望プロジェクトへの参画の機会を増やし、業容の拡大とリスクの分散に努めていく方針であります。

5) 効率性・透明性の高い事業運営

当社グループは、我が国へのエネルギーの安定供給の効率的な確保という重責を担う企業として、社会的な責任がますます重くなっているのみならず、国境を越えて事業を行う企業として、国内のみでなく広く国際社会における共生・発展を念頭に置いて事業運営を行っていくこととしております。このため、グローバルスタンダードに合致した効率的かつ透明性の高い事業運営に努めてまいり所存であります。

6) 環境問題への取り組み

地球温暖化問題を契機として、環境問題は世界的な課題となっております。こうした中、当社グループではエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売活動が周辺地域の環境に与える影響を最小限に止めるよう、温室効果ガス排出原単位の削減、化学物質の排出削減、大気・水系への排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物削減および生物多様性保全に努めるとともに、他の化石燃料に比較して燃焼時のCO₂、NO_x等の排出量が少なく、優れた環境負荷特性を有する天然ガスを事業の中核に据え、一層の利用促進を図りたいと考えております。

7) 新規分野への挑戦

当社グループは、石油・天然ガスのみならず、環境への負荷をより低減する多様なエネルギーを供給する企業へと成長することにより、地球社会との共生を図り、社会の持続可能な発展に寄

与していくことが中長期的な課題であると位置付けております。具体的には、内外の関係企業との連携を活かしつつ、天然ガスの改質により石油製品代替物を生成するGTL、DME等の新エネルギー、太陽光・太陽熱発電、風力・地熱発電、バイオマス燃料等の再生可能エネルギーおよび蓄電池、燃料電池などの再生可能エネルギーの利用拡大に資する技術などについて、参入機会あるいは事業化の追求に取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を通じて豊かな社会づくりに貢献するため、埋蔵量と生産量の維持拡大を図るとともに、経営資源の最適配分と財務体質の健全性維持に努め、着実な成長を期してまいります。

また、企業の社会的責任を果たすべく、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図り、操業面の安全管理にも万全を期すとともに、環境との調和や地域社会との共生等にも十分配慮することにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,393	119,809
受取手形及び売掛金	73,540	88,364
有価証券	149,507	213,040
たな卸資産	※1 18,205	※1 12,322
繰延税金資産	6,144	5,355
未収入金	37,871	43,160
その他	8,474	10,824
貸倒引当金	△28	△22
流動資産合計	411,110	492,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,732	127,599
坑井（純額）	22,008	18,193
機械装置及び運搬具（純額）	47,352	45,728
土地	20,752	20,789
建設仮勘定	76,818	91,447
その他（純額）	28,971	54,335
有形固定資産合計	※2, ※4, ※5, ※6 297,635	※2, ※4, ※5 358,094
無形固定資産		
のれん	114,883	108,122
探鉱開発権	115,566	107,856
鉱業権	18,592	18,154
その他	4,638	5,070
無形固定資産合計	※5 253,680	※5 239,205
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 344,698	※3, ※4 403,978
長期貸付金	14,195	18,641
生産物回収勘定	453,922	514,645
繰延税金資産	26,140	24,563
その他	※3 65,926	※3, ※4 72,576
貸倒引当金	△528	△640
生産物回収勘定引当金	△87,828	△94,891
探鉱投資引当金	△10,907	△15,248
投資その他の資産合計	805,618	923,624
固定資産合計	1,356,934	1,520,923
資産合計	1,768,044	2,013,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,873	16,601
短期借入金	※4 27,816	※4 4,872
未払法人税等	70,419	86,534
未払金	※4 65,440	※4 81,211
探鉱事業引当金	7,948	15,324
役員賞与引当金	134	132
その他	22,427	23,228
流動負債合計	206,059	227,905
固定負債		
長期借入金	※4 136,430	※4 235,510
繰延税金負債	28,171	27,139
退職給付引当金	8,545	7,585
廃鉱費用引当金	14,192	14,257
開発事業損失引当金	1,964	1,964
特別修繕引当金	404	442
その他	※4 10,216	※4 8,369
固定負債合計	199,924	295,269
負債合計	405,984	523,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	418,477	418,477
利益剰余金	844,832	936,744
自己株式	△5,248	△5,248
株主資本合計	1,288,062	1,379,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,817	12,351
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△10,121	△4,826
評価・換算差額等合計	△16,939	7,525
少数株主持分	90,938	103,103
純資産合計	1,362,060	1,490,603
負債純資産合計	1,768,044	2,013,778

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,076,164	840,427
売上原価	319,038	298,167
売上総利益	757,126	542,259
探鉱費	25,982	15,710
販売費及び一般管理費	※1, ※2 67,877	※1, ※2 64,880
営業利益	663,266	461,667
営業外収益		
受取利息	9,535	4,353
受取配当金	12,338	9,476
持分法による投資利益	946	—
その他	9,214	7,643
営業外収益合計	32,034	21,473
営業外費用		
支払利息	3,934	1,274
持分法による投資損失	—	1,919
生産物回収勘定引当金繰入額	16,642	6,028
探鉱事業引当金繰入額	3,386	8,594
探鉱投資引当金繰入額	—	5,408
投資有価証券評価損	31,798	—
為替差損	14,570	13,263
その他	8,801	4,624
営業外費用合計	79,134	41,113
経常利益	616,166	442,027
税金等調整前当期純利益	616,166	442,027
法人税、住民税及び事業税	488,262	322,993
法人税等調整額	△17,883	2,132
法人税等合計	470,378	325,125
少数株主利益	725	9,691
当期純利益	145,062	107,210

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,000	30,000
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
前期末残高	418,493	418,477
当期変動額		
自己株式の処分	△15	—
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	418,477	418,477
利益剰余金		
前期末残高	718,616	844,832
当期変動額		
剰余金の配当	△18,846	△15,297
当期純利益	145,062	107,210
当期変動額合計	126,216	91,912
当期末残高	844,832	936,744
自己株式		
前期末残高	△2,215	△5,248
当期変動額		
自己株式の取得	△3,563	—
自己株式の処分	530	—
当期変動額合計	△3,032	—
当期末残高	△5,248	△5,248
株主資本合計		
前期末残高	1,164,894	1,288,062
当期変動額		
剰余金の配当	△18,846	△15,297
当期純利益	145,062	107,210
自己株式の取得	△3,563	—
自己株式の処分	514	—
当期変動額合計	123,167	91,912
当期末残高	1,288,062	1,379,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,468	△6,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	19,169
当期変動額合計	650	19,169
当期末残高	△6,817	12,351
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	△0	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△60	△10,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,061	5,295
当期変動額合計	△10,061	5,295
当期末残高	△10,121	△4,826
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,524	△16,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,415	24,465
当期変動額合計	△9,415	24,465
当期末残高	△16,939	7,525
少数株主持分		
前期末残高	81,442	90,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,496	12,165
当期変動額合計	9,496	12,165
当期末残高	90,938	103,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,238,812	1,362,060
当期変動額		
剰余金の配当	△18,846	△15,297
当期純利益	145,062	107,210
自己株式の取得	△3,563	—
自己株式の処分	514	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	36,630
当期変動額合計	123,248	128,542
当期末残高	1,362,060	1,490,603

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	616,166	442,027
減価償却費	42,966	40,354
のれん償却額	6,760	6,759
生産物回収勘定引当金の増減額(△は減少)	20,310	7,430
探鉱事業引当金の増減額(△は減少)	△2,319	7,360
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△96	△902
廃鉱費用引当金の増減額(△は減少)	1,597	59
その他の引当金の増減額(△は減少)	3,468	4,484
受取利息及び受取配当金	△21,873	△13,829
支払利息	3,934	1,274
為替差損益(△は益)	10,086	2,379
持分法による投資損益(△は益)	△946	1,919
投資有価証券売却損益(△は益)	△81	—
投資有価証券評価損益(△は益)	31,798	—
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	45,724	45,653
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△27,020	△14,996
売上債権の増減額(△は増加)	44,199	△14,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,347	5,844
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,824	4,718
未収入金の増減額(△は増加)	27,557	△9,670
未払金の増減額(△は減少)	△47,812	13,669
前受金の増減額(△は減少)	4,229	△1,120
その他	△6,489	3,357
小計	744,683	532,135
利息及び配当金の受取額	21,257	16,169
利息の支払額	△4,800	△1,734
法人税等の支払額	△530,789	△305,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,352	241,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,463	△9,925
定期預金の払戻による収入	4,497	8,430
有形固定資産の取得による支出	△88,611	△87,549
有形固定資産の売却による収入	246	86
無形固定資産の取得による支出	△2,864	△991
有価証券の取得による支出	△19,082	—
有価証券の売却による収入	111,451	101,320
投資有価証券の取得による支出	△137,447	△156,264
投資有価証券の売却による収入	16,530	—
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△108,294	△91,650
短期貸付金の増減額(△は増加)	70	77
長期貸付けによる支出	△5,895	△7,521
長期貸付金の回収による収入	762	34
その他	△5,068	△7,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,167	△251,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,933	△20,121
長期借入れによる収入	12,040	108,062
長期借入金の返済による支出	△66,364	△5,283
少数株主からの払込みによる収入	9,369	4,704
自己株式の取得による支出	△3,048	—
配当金の支払額	△18,833	△15,306
少数株主への配当金の支払額	△81	△2,972
その他	△106	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,090	68,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,519	△4,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,425	53,550
現金及び現金同等物の期首残高	222,269	162,844
現金及び現金同等物の期末残高	※1 162,844	※1 216,395

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 54社 主要な連結子会社の名称： ジャパン石油開発㈱、ナトゥナ石油㈱、サウル石油㈱、帝石コンゴ石油㈱、インペックス南西カスピ海石油㈱、インペックス北カスピ海石油㈱、インペックス西豪州ブラウズ石油㈱、インペックスマセラアラフラ海石油㈱</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は2社、連結の範囲から除いた会社は8社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)当連結会計年度に設立に伴う出資により新規に連結の範囲に含めた会社 INPEX Petroleo Santos Ltda.、インペックスセラム海石油㈱</p> <p>(ロ)当連結会計年度に合併により連結の範囲から除いた会社 国際石油開発㈱、帝国石油㈱</p> <p>(ハ)当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除いた会社 帝石スエズSEJ㈱、帝石アルジェリア石油㈱、Teikoku Gas Venezuela C.A.、インペックス北マカッサル石油㈱、インペックス北ナトゥナ石油㈱、Teikoku Oil SCT Exploration B.V.</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱、Teikoku Oil de Burgos, S.A. de C.V.、(株)テルナイト</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 54社 主要な連結子会社の名称： ジャパン石油開発㈱、ナトゥナ石油㈱、サウル石油㈱、帝石コンゴ石油㈱、インペックス南西カスピ海石油㈱、インペックス北カスピ海石油㈱、インペックス西豪州ブラウズ石油㈱、インペックスマセラアラフラ海石油㈱</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社、連結の範囲から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)当連結会計年度に設立に伴う出資により新規に連結の範囲に含めた会社 インペックス北東ブラジル沖石油㈱</p> <p>(ロ)当連結会計年度に株式譲渡により連結の範囲から除いた会社 第一倉庫㈱</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱、Teikoku Oil de Burgos, S.A. de C.V.、(株)テルナイト</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>持分法適用の関連会社数 13社 主要な会社等の名称： MI Berau B.V.、アンゴラ石油㈱、オハネットオイルアンドガス㈱、ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA、インペックス北カンポス沖石油㈱ 当連結会計年度から持分法適用の関連会社から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。 当連結会計年度に清算終了したことにより持分法適用の関連会社から除いた会社 ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス㈱</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱、Teikoku Oil de Burgos, S.A. de C.V.、(株)テルナイト、タングープロジェクトマネジメント㈱ (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、一部の会社は連結決算日現在で決算を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社等の名称： MI Berau B.V.、アンゴラ石油㈱、オハネットオイルアンドガス㈱、ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA、インペックス北カンポス沖石油㈱ 当連結会計年度から持分法適用の関連会社から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。 当連結会計年度に清算終了したことにより持分法適用の関連会社から除いた会社 プロジェクト・ファイナンス・ビーエルアールイー㈱</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱、Teikoku Oil de Burgos, S.A. de C.V.、(株)テルナイト、タングープロジェクトマネジメント㈱ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油㈱、インペックスマセラアラフラ海石油㈱等36社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発㈱、帝石コンゴ石油㈱、インペックス南西カスピ海石油㈱、インペックス北カスピ海石油㈱等10社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油㈱、インペックスマセラアラフラ海石油㈱等35社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発㈱、帝石コンゴ石油㈱、インペックス南西カスピ海石油㈱、インペックス北カスピ海石油㈱等10社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>帝石不動産㈱は、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期の変更により当連結会計年度は、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算となっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p> 海外のたな卸資産</p> <p> 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p> 国内のたな卸資産</p> <p> 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p> 海外のたな卸資産</p> <p> 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p> 国内のたな卸資産</p> <p> 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>海外の鉱業用資産は主として生産高比例法によっております。</p> <p>その他は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～60年</p> <p>坑井 3年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～22年</p> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>探鉱開発権</p> <p>探鉱段階のものについては支出のあった連結会計年度において一括償却し、生産段階のものについては生産高比例法を採用しております。</p> <p>鉱業権</p> <p>主として生産高比例法によっております。</p> <p>その他</p> <p>主として定額法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)生産物回収勘定引当金</p> <p>生産物回収勘定に対する損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>探鉱開発権</p> <p>同左</p> <p>鉱業権</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ)生産物回収勘定引当金</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ハ)探鉱投資引当金 資源探鉱投資法人等の株式等の損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。</p> <p>(ニ)探鉱事業引当金 探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 — (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、廃止時の要支給額を役員の退任時に支給することとしました。これにより、廃止時における役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(チ)廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>(ハ)探鉱投資引当金 同左</p> <p>(ニ)探鉱事業引当金 同左</p> <p>(ホ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>—</p> <p>(ト)廃鉱費用引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リ)開発事業損失引当金 石油・天然ガスの開発事業に係る損失に備えるため、個別に事業の状況等を勘案し計上しております。</p> <p>(ヌ)特別修繕引当金 一部の連結子会社において、油槽設備等の定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。なお、一部の持分法適用関連会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(チ)開発事業損失引当金 同左</p> <p>(リ)特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (ロ)生産物回収勘定の会計処理 生産分与契約及びサービス契約(バイバック契約)に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)生産物回収勘定の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。ただし、評価差額が重要でないものについては帳簿価額を使用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年の定額法で償却することとしております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は14百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「探鉱投資引当金繰入額」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「探鉱投資引当金繰入額」は3,631百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損益(△は益)」の金額は14百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																															
<p>※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">10,703百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,290百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、475,999百万円であります。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">39,163百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> </table> <p>※4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(担保資産)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,614</td> <td style="text-align: right;">(2,173)</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">6,919</td> <td style="text-align: right;">(6,919)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,390</td> <td style="text-align: right;">(9,390)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> <td style="text-align: right;">(660)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,860</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,611</td> <td style="text-align: right;">(19,143)</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(担保付債務)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,264</td> <td style="text-align: right;">(4,779)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,499</td> <td style="text-align: right;">(10,297)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,925</td> <td style="text-align: right;">(15,076)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。 また、上記以外にBTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,507百万円</td> </tr> </table> <p>※5 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,374百万円、機械装置及び運搬具291百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。</p> <p>※6 当期において土地収用法の適用により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地4百万円であります。</p>	商品及び製品	10,703百万円	仕掛品	211百万円	原材料及び貯蔵品	7,290百万円	投資有価証券(株式)	39,163百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	699百万円	(担保資産)	百万円	百万円	建物及び構築物	2,614	(2,173)	坑井	6,919	(6,919)	機械装置及び運搬具	9,390	(9,390)	土地	1,826	(660)	その他(有形固定資産)	0	(0)	投資有価証券	7,860	(—)	計	28,611	(19,143)	(担保付債務)	百万円	百万円	短期借入金	145	(—)	未払金	5,264	(4,779)	長期借入金	11,499	(10,297)	その他(固定負債)	16	(—)	計	16,925	(15,076)	投資有価証券	5,507百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,923百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">8,271百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、505,499百万円であります。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">36,713百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>※4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(担保資産)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> <td style="text-align: right;">(2,239)</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> <td style="text-align: right;">(3,444)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,512</td> <td style="text-align: right;">(9,512)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">660</td> <td style="text-align: right;">(660)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,385</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">246</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,487</td> <td style="text-align: right;">(15,856)</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(担保付債務)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> <td style="text-align: right;">(2,114)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,496</td> <td style="text-align: right;">(5,001)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,153</td> <td style="text-align: right;">(6,069)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,797</td> <td style="text-align: right;">(13,184)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。 また、上記以外にBTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,571百万円</td> </tr> </table> <p>※5 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,374百万円、機械装置及び運搬具276百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。</p> <p>—</p>	商品及び製品	3,923百万円	仕掛品	127百万円	原材料及び貯蔵品	8,271百万円	投資有価証券(株式)	36,713百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	128百万円	(担保資産)	百万円	百万円	建物及び構築物	2,239	(2,239)	坑井	3,444	(3,444)	機械装置及び運搬具	9,512	(9,512)	土地	660	(660)	その他(有形固定資産)	0	(0)	投資有価証券	9,385	(—)	その他(投資その他の資産)	246	(—)	計	25,487	(15,856)	(担保付債務)	百万円	百万円	短期借入金	2,130	(2,114)	未払金	5,496	(5,001)	長期借入金	6,153	(6,069)	その他(固定負債)	16	(—)	計	13,797	(13,184)	投資有価証券	5,571百万円
商品及び製品	10,703百万円																																																																																																															
仕掛品	211百万円																																																																																																															
原材料及び貯蔵品	7,290百万円																																																																																																															
投資有価証券(株式)	39,163百万円																																																																																																															
投資その他の資産のその他(出資金)	699百万円																																																																																																															
(担保資産)	百万円	百万円																																																																																																														
建物及び構築物	2,614	(2,173)																																																																																																														
坑井	6,919	(6,919)																																																																																																														
機械装置及び運搬具	9,390	(9,390)																																																																																																														
土地	1,826	(660)																																																																																																														
その他(有形固定資産)	0	(0)																																																																																																														
投資有価証券	7,860	(—)																																																																																																														
計	28,611	(19,143)																																																																																																														
(担保付債務)	百万円	百万円																																																																																																														
短期借入金	145	(—)																																																																																																														
未払金	5,264	(4,779)																																																																																																														
長期借入金	11,499	(10,297)																																																																																																														
その他(固定負債)	16	(—)																																																																																																														
計	16,925	(15,076)																																																																																																														
投資有価証券	5,507百万円																																																																																																															
商品及び製品	3,923百万円																																																																																																															
仕掛品	127百万円																																																																																																															
原材料及び貯蔵品	8,271百万円																																																																																																															
投資有価証券(株式)	36,713百万円																																																																																																															
投資その他の資産のその他(出資金)	128百万円																																																																																																															
(担保資産)	百万円	百万円																																																																																																														
建物及び構築物	2,239	(2,239)																																																																																																														
坑井	3,444	(3,444)																																																																																																														
機械装置及び運搬具	9,512	(9,512)																																																																																																														
土地	660	(660)																																																																																																														
その他(有形固定資産)	0	(0)																																																																																																														
投資有価証券	9,385	(—)																																																																																																														
その他(投資その他の資産)	246	(—)																																																																																																														
計	25,487	(15,856)																																																																																																														
(担保付債務)	百万円	百万円																																																																																																														
短期借入金	2,130	(2,114)																																																																																																														
未払金	5,496	(5,001)																																																																																																														
長期借入金	6,153	(6,069)																																																																																																														
その他(固定負債)	16	(—)																																																																																																														
計	13,797	(13,184)																																																																																																														
投資有価証券	5,571百万円																																																																																																															

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>7 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Tangguh Trustee※</td> <td style="text-align: right;">18,076百万円</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">4,626百万円</td> </tr> <tr> <td>Fujian Tranche※</td> <td style="text-align: right;">4,041百万円</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カンポス沖石油(株)</td> <td style="text-align: right;">3,296百万円</td> </tr> <tr> <td>酒田天然瓦斯(株)</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス(株)</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,234百万円</td> </tr> </table> <p>※MI Berau B.V. 及びMIベラウジャパン(株)を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入</p>	Tangguh Trustee※	18,076百万円	サハリン石油ガス開発(株)	4,626百万円	Fujian Tranche※	4,041百万円	インペックス北カンポス沖石油(株)	3,296百万円	酒田天然瓦斯(株)	537百万円	オハネットオイルアンドガス(株)	290百万円	従業員(住宅資金借入)	365百万円	合計	31,234百万円	<p>6 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Tangguh Trustee※</td> <td style="text-align: right;">17,971百万円</td> </tr> <tr> <td>Fujian Tranche※</td> <td style="text-align: right;">6,402百万円</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カンポス沖石油(株)</td> <td style="text-align: right;">3,290百万円</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,213百万円</td> </tr> <tr> <td>酒田天然瓦斯(株)</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,502百万円</td> </tr> </table> <p>※MI Berau B.V. 及びMIベラウジャパン(株)を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入</p>	Tangguh Trustee※	17,971百万円	Fujian Tranche※	6,402百万円	インペックス北カンポス沖石油(株)	3,290百万円	サハリン石油ガス開発(株)	3,213百万円	酒田天然瓦斯(株)	305百万円	従業員(住宅資金借入)	319百万円	合計	31,502百万円
Tangguh Trustee※	18,076百万円																														
サハリン石油ガス開発(株)	4,626百万円																														
Fujian Tranche※	4,041百万円																														
インペックス北カンポス沖石油(株)	3,296百万円																														
酒田天然瓦斯(株)	537百万円																														
オハネットオイルアンドガス(株)	290百万円																														
従業員(住宅資金借入)	365百万円																														
合計	31,234百万円																														
Tangguh Trustee※	17,971百万円																														
Fujian Tranche※	6,402百万円																														
インペックス北カンポス沖石油(株)	3,290百万円																														
サハリン石油ガス開発(株)	3,213百万円																														
酒田天然瓦斯(株)	305百万円																														
従業員(住宅資金借入)	319百万円																														
合計	31,502百万円																														

